

提出書類チェックシート（新規応募者）

◆研究代表者氏名（所属機関）

◆研究開発課題名

◆補助金の支払い調査

-
- 大学等の研究機関等において立て替え払いが不可能である(不可能であるなら■とする。)

共通提出書類（新規・継続ともに提出）

-
- 本チェックシート
-
-
- 研究活動における不正行為への対応状況確認
-
-
- 提案書受領通知はがき

新規応募課題 提出書類一式（全て提出してください）

<input type="checkbox"/> フェースシート	様式A-1
<input type="checkbox"/> 提案の概要	様式A-2
<input type="checkbox"/> 個別研究開発項目の概要	様式A-3
<input type="checkbox"/> 研究・技術開発の観点	様式A-4
<input type="checkbox"/> 研究開発年次計画・経費の見込み	様式A-5
<input type="checkbox"/> 研究課題の予算	様式A-6
<input type="checkbox"/> 研究者データ	様式A-7
<input type="checkbox"/> 参加者名簿	様式B-1
<input type="checkbox"/> 建設技術研究開発費補助金承諾書	様式B-2
<input type="checkbox"/> 建設技術研究開発費補助金承諾書（所属機関用）	様式B-3
<input type="checkbox"/> 所要経費の見込額	様式B-4
<input type="checkbox"/> 本研究開発に使用することを予定している主な既存設備	様式B-5

その他大臣が適当と認める法人に該当する者（民間企業等）

-
- 定款および財務諸表
-
-
- （公益法人、財団法人、NPO 法人、協同組合の場合）定款および寄付行為
-
-
- 自ら実施できる能力を有する機関であることを証明する資料
-
- （研究開発施設、事務所所在地、研究施設の概要、近年の学会等研究開発活動に関する報告書等）
-
-
- 間接経費の使途に関する規程類、または直近年度の決算報告書等

 上記の書類については、3部提出を願います。

 提出書類は1部ごとに左上角をクリップで留めてください。

提出書類チェックシート（継続応募者）

◆研究代表者氏名（所属機関）

◆研究開発課題名

◆補助金の支払い調査

 大学等の研究機関等において立て替え払いが不可能である(不可能であるなら■とする。)

共通提出書類（新規・継続ともに提出）

 本チェックシート
 研究活動における不正行為への対応状況確認
 提案書受領通知はがき

継続応募課題 提出書類一式（全て提出してください）

<input type="checkbox"/> フェースシート	様式C-1
<input type="checkbox"/> 研究目標の概要・成果の概要	様式C-2
<input type="checkbox"/> 研究開発年次計画・経費の見込み	様式C-3
<input type="checkbox"/> 研究課題の予算	様式C-4
<input type="checkbox"/> 所要経費の実績及び見込額	様式C-5
<input type="checkbox"/> 研究成果公表等の状況	様式C-6
<input type="checkbox"/> 自己評価結果	様式C-7
<input type="checkbox"/> 参加者名簿	様式B-1
<input type="checkbox"/> 建設技術研究開発費補助金承諾書	様式B-2
<input type="checkbox"/> 建設技術研究開発費補助金承諾書（所属機関用）	様式B-3
<input type="checkbox"/> 所要経費の見込額	様式B-4
<input type="checkbox"/> 本研究開発に使用することを予定している主な既存設備	様式B-5

その他大臣が適当と認める法人に該当する者（民間企業等）

 定款および財務諸表
 （公益法人、財団法人、NPO法人、協同組合の場合）定款および寄付行為
 自ら実施できる能力を有する機関であることを証明する資料
 （研究開発施設、事務所所在地、研究施設の概要、近年の学会等研究開発活動に関する報告書等）
 間接経費の用途に関する規程類、または直近年度の決算報告書等

上記の書類については、3部提出を願います。

提出書類は1部ごとに左上角をクリップで留めてください。

提案書受領通知はがき

提案書受領の通知を交付申請者あて通知しますので下記に示した内容のはがきを1枚同封してください。（記入は手書き（楷書）でもかまいません。）

郵便番号も忘れずに記入してください。

<p>切手貼附 のこと</p> <table border="1" data-bbox="424 568 786 645"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>交付申請者の住所及び氏名</p>									<p>*裏面には何も記入 しないでください。</p>

（表面）

（裏面）

【研究活動における不正行為への対応状況確認】

国土交通省の策定した「競争的資金等に係る研究活動における不正行為への対応指針（平成19年8月30日策定）」の第3章1. 不正行為の発生防止及び発生に備えた体制整備等のうち（1）体制整備等に記載した内容について、以下の項目に記載してください。

1. 体制整備等に関する状況について

（□にチェックするとともに、規程等を添付すること）

研究活動に係る倫理規定、行動規範等を策定している

その他の類似規程等を策定している

（名称を記載： _____ ）

策定していない

2. 策定していない場合にはその理由を記載すること

--

フ ェ ー ス シ ー ト

整理番号※		受付番号※	
-------	--	-------	--

注)※印:事務局記入欄

公募区分		課題番号
<input type="checkbox"/>	基礎・応用 (Aタイプ) 公募	課題番号 ()
<input type="checkbox"/>	基礎・応用 (Bタイプ) 公募	課題番号 ()
<input type="checkbox"/>	実用化公募	()
<input type="checkbox"/>	政策課題解決型技術開発公募	政策課題テーマ (テーマ〇)
研究開発課題名		
今年度交付希望額		(例) 22,100 千円)

※公募される区分の口を塗りつぶして下さい。

申請者(研究代表者)

ふりがな 氏 名	こくど たろう 国土 太郎	生年月日 (西暦)	1961年 〇月 25日 H20.4.1時点の年齢 (歳)
連絡先	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 東京都港区〇〇5-3-2	TEL: 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
		FAX: 03-〇〇〇〇-1234	
		E-mail: t.kokudo@oo.jp	
所 属 (勤務先)	〇〇大学 工学部 建設工学科	職名: 教授	
最終学歴	〇〇〇大学 工学科〇〇博士課程修了	専門分野: コンクリート工学	
学位等	工学博士 (〇〇〇大学)		

事務局コメント欄※

--

(様式 A - 2)

提案の概要

※以下の[1. 研究開発の概要]、[2. 社会性、応用性・革新性]合わせて A4、1 枚
[3. 研究開発の概要図]で A4 1 枚にして簡潔かつ要領よくまとめて記述して下さい。

1. 研究開発の概要・目標

(1) 研究開発課題名

〇〇骨材反応の〇〇による計測・補修システムの開発

(2) 研究開発の概要

土木構造物の〇〇反応によるコンクリートの劣化因子である〇〇を効率的・効果的に計測・補修するため、〇〇による計測システムを開発する。・・・・・・・・

(課題の概要を分かりやすく記載してください。)

(3) 研究開発の目標

- 1) 〇〇の計測システムのモデルを構築する。
- 2) 構築した計測システムの精度を〇%以上まで向上させる。

(研究開発期間終了時に達成可能な目標を具体的に(数値的目標等)記載してください。)

2. 社会性、応用性・革新性、実現可能性

(1) 社会性

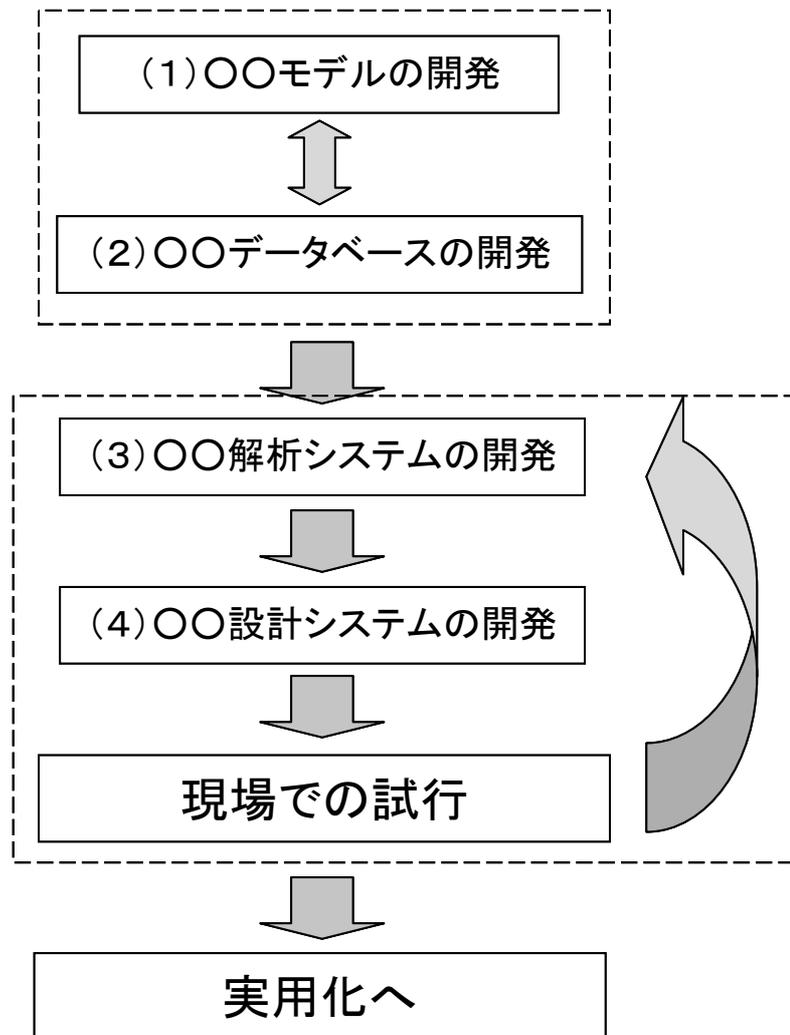
(2) 応用性・革新性

(3) 実現可能性

3. 研究開発の概要図

- ・ 提案いただいた研究開発課題の全体概要が分かるよう、個別の研究開発項目をフロー図にまとめてください。
概要図に記入した研究開発項目毎に、(様式 A-3) を提出して頂きます。

(例)



申請者氏名 国土 太郎

(様式 A-3)

個別研究開発項目の概要

個別の研究開発項目毎に、研究開発目標、研究担当者、実施場所及び概要などについて記述してください。

※個別研究開発項目数だけ本様式 (A-3) を追加してご記入下さい。

・研究開発項目名

(1) ○○モデルの開発

・研究開発目標

○○と○○を容易に選択可能なシステムを開発する。

(研究開発期間終了時に達成可能な目標を具体的に (数値的目標等) 記載してください。)

・研究担当者

氏名	年齢	所属 (学校名等)
○○ ○○	46	○□大学大学院○○工学科
×× ××	38	△×株式会社□□部

・研究担当者の選出理由

申請者である○○○○と共同研究者である××××は、平成○年より本システムの開発について共同研究を行っており、深い知見を有しているため。

・研究開発の実施場所

○大学 (△△市)、△×株式会社○○研究所 (□□市)

・ 個別研究開発項目の概要

- ・ 個別研究開発項目の概要及び研究開発の現況を記載してください。また、想定される具体的な研究開発成果を含めるとともに、本研究開発終了後、その成果の活用方策（特許取得による新技術開発、共通基盤の整備により応用研究に着手する等）について分かりやすく記述してください。

申請者氏名 国土 太郎

(様式 A-4)

研究・技術開発の観点

※個別研究開発項目数だけ本様式 (A-4) を追加してご記入下さい。

1. 社会性 (基礎・応用研究開発、実用化研究開発) / 普及計画・導入効果 (政策課題解決型)

(基礎・応用研究開発公募) については社会性を記載

①波及効果の概要として、住宅・社会資本整備分野、国民生活、経済活動に及ぼす具体的な貢献内容、②実用化への見通しについて記載

(実用化研究開発公募) については社会性を記載

①社会的ニーズ、②地域社会への生活、経済活動等への波及効果について記載

(政策課題解決型技術開発公募) については導入効果を記載

①普及計画・導入効果 (品質確保、工期短縮、コスト、環境、安全、当該技術研究開発の建設業界への普及)

--

2. 応用性・革新性

(基礎・応用研究開発公募)

①既存の技術と比較してどの程度の新規技術開発要素が認められるか

(実用化研究開発公募)

①技術開発の成果が実用化されることにより、他地域への応用性が図ることが可能な点

②既存の技術と比べた新規技術開発要素

(政策課題解決型技術開発公募)

①成果の実用化により、土木関係の建設産業全体への応用が図れるか

②既存の技術に比べた新規技術開発要素

申請者氏名 国土 太郎

(様式 A - 4)

3. 実現可能性の概要

(基礎・応用研究開発公募)

①研究終了後、成果が実用化したときに、何が可能となるのか、将来さらにどのような発展性があるのかについて、「視覚的に分かりやすい図」にまとめ、「住宅・社会資本整備の分野、国民生活、経済活動にとってどのような意味を持つのか」説明すること

(実用化研究開発公募)

①提案された技術開発の目標の達成及び実用化が技術的に可能であるかを、①既往の成果、②具体的な目標の内容、③開発計画の妥当性、④資金計画の適切さ、⑤推進体制の適切さの観点

(政策課題解決型技術開発公募)

①提案された研究開発の目標の達成および実用化が技術的に可能であるか、②提案者が技術研究開発を実施するだけの技術研究開発計画、経費、技術開発体制を整えているか。

「研究開発年次計画・経費の見込み」

単位：百万円

※ 研究開発期間が3年の場合の例

研究開発項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
直接経費	17	14	7
(1) ○○モデルの開発	←○○の分析 8→	←○○の検証 6→	←とりまとめ 3→
(2) ○○データベースの開発	←○○の分析 3→	←△△システム構築 5→	←△△システムの試用 2→
(3) ○○解析システムの開発	←○○の検証 6→	←○○補修方法の開発 3→	←とりまとめ 2→
(4) ○○設計システムの開発			
間接経費	5.1	4.2	2.1
合計	22.1	18.2	9.1
総計		49.4	

(注)

- ・ 主な研究開発項目毎に記載して下さい（線表の下に見積額を記入する）
- ・ 間接経費は、直接研究費の30%相当で計上することになります。

申請者氏名 国土 太郎

(様式A-6)

研 究 課 題 の 予 算

1. 全体の内訳

(単位：百万円)

各研究にかかる費用を研究機関及び年度ごとにその大まかな内訳（設備備品費、消耗品費、旅費交通費）が分かるように記載して下さい。

記載例)

研究費総額 ××千円 (直接経費 ××千円／間接経費 ××千円)

【初年度】

(1) ○○モデルの開発 △△千円

 (内訳 設備備品費○○千円、消耗品費○○千円、旅費交通費○○円)

(2) ○○データベースの開発 ××千円

 (内訳 設備備品費○○千円、消耗品費○○千円、旅費交通費○○円)

(3) ○○解析システムの開発

 (内訳)

【二年目】

(1) . . .

2. 主な機器設備（設備備品）等の内訳

 50万円以上の設備品を購入される場合（予定も含む）

 品名、仕様、用途、予定金額（千円）、リースに出来ない理由及び選定理由書を記載してください。（複数ある場合は表をコピーして下さい）。

品 名	
仕 様	
用 途	
予定金額（千円）	

(様式A-7)

研究者データ

※研究に参加する人数分の様式(様式A-7)を追加し、作成下さい。

1. 氏名・年齢(生年月日)

ふりがな 氏名	年齢	生年月日(西暦)
こくど たろう 国土 太郎	45	1961年〇月25日

平成20年4月1日時点の年齢

2. (所属機関がある場合) 所属機関名・部署名・職名・連絡先

所属機関名 (勤務先)	〇〇大学	部署名	工学部 建設工学科
		職名	教授
連絡先	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 東京都港区〇〇5-3-2	TEL: 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
		FAX: 03-〇〇〇〇-1234	
		E-mail: t.kokudo@oo.jp	

3. 最終学歴

〇〇〇大学 工学科〇〇博士課程修了

4. 研究歴(主な職歴と研究内容)

年月	職歴	研究内容
1970.4	〇〇大学助手	〇〇コンクリート材料実験
1980.8	〇〇大学教授	〇〇〇〇検証研究

5. 受賞歴、表彰歴

年 月	受賞名・内容
1980. 8	〇〇学会「〇〇技術研究賞」

6. 研究成果等

・主な研究論文及び著書

1)	鉄筋コンクリートの内部〇〇〇に関する研究報告(1998~2000年) 〇〇学会〇〇論文報告集
・特許等取得件数： 0 件 ・研究成果：研究報告「〇〇に関する調査報告、〇〇県」2001年5月	

7. 他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

(財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。)

研究制度名	研究開発課題名	研究資金の額 (単位：百万円)	研究期間	イフォート
〇〇制度 (△△省)	〇〇に関する研究開発	△△	H〇〇~ H〇〇	30%

8. 本研究開発課題に対するエフォート：

	ふりがな 氏 名	エフォート (%)
研究代表者		
共同研究者 1		
共同研究者 2		
共同研究者 3		

(注) エフォートは当該年度の研究者の全体時間を 100%とし、当該研究業務に必要とする時間の配分率を記入して下さい。

申請者氏名 国土 太郎

参加者名簿

申請者(助成研究者)

ふりがな 氏名	こくど たろう 国土 太郎	生年月日 (西暦)	1961年 ○ 月25日
所属(勤務先)			
連絡先	(〒○○○-○○○○) 東京都港区○○5-3-2	TEL: 03-○○○○-9876 FAX: 03-○○○○-9875 E-mail: t.koutu@oo.jp	

共同研究者

ふりがな 氏名	所属 (勤務先)	連絡先
こうつう たろう 交通 太郎	○□大学大学院○○工学科	TEL: 03-○○○○-9876 FAX: 03-○○○○-9875 E-mail: t.koutu@oo.jp
		TEL: FAX: E-mail:

注) 研究に参加する研究者全員が記載できるよう様式(様式B-1)を追加して下さい。

平成19年 ○ 月 ○ 日

建設技術研究開発費補助金承諾書

交付申請者の所属機関・職名、氏名

○○大学 工学部 建設工学科 教授 国土 太郎

研究開発課題名

○○骨材反応の○○による計測・補修システムの開発

(研究開発期間 平成20年度～平成22年度)

標記研究開発課題の共同研究者となることを承諾します。

共同研究者 所属機関・職名、氏名、印

○□大学大学院○○工学科

教授 交通 太郎

(注)

1. 本承諾書は、共同研究者が上記研究開発課題に関して、交付申請者との位置関係を明確にするもので、課題提案時に提出するものである。
なお、補助金交付内定以降、新しく加わる研究開発組織に加わる共同研究者は、交付申請書又は交付決定内容変更承認申請書(様式は別途指定)とともにその都度提出すること。
2. 同一の研究開発課題について、複数の研究者が参加する場合は、共同研究者の所属機関・職名、氏名の欄に連記して差し支えない。

平成19年 ○ 月 ○ 日

建設技術研究開発費補助金承諾書 (所属機関用)

国土交通大臣殿

研究開発課題名

〇〇骨材反応の〇〇による計測・補修システムの開発

(研究開発期間 平成19年度～平成20年度)

所属機関・職名、氏名

〇〇大学 工学部 建設工学科 教授 国土 太郎

当機関に所属する上記の者が、標記の研究開発課題の〔交付申請者、共同研究者〕となることを承諾します。

所属機関長の職名、氏名 職印

〇〇大学 学長 ○□ ○〇

(注)

1. 所属機関長の職名・氏名、職印については、学部長又は研究所等の部局の長が承諾書に関する権限を委任されている時は、これらの部局の長の氏名、職印で差し支えない。
 2. 本書における「承諾内容」は、下記の通りです。
 - ・当該研究開発を所属機関の業務（公務）の一部として行うこと。
 - ・当該研究開発を実施する際、所属機関の施設を使用すること。
 - ・当該研究開発の実施に際し、所属機関による経理等の事務的支援を受けられること。
 3. 所属機関長は上記研究者の研究開発課題における立場・役割を交付申請者、共同研究者から選択して記載すること。
 4. 同一の研究開発課題について、同一の機関から複数の研究者が参加しようとする場合は研究者の所属機関・職名、氏名の欄に連記して差し支えない。
 5. 本承諾書は、建設技術研究開発費補助金の応募の際に一度提出すれば、所属機関に変更がない限り、同一研究開発課題について次年度以降改めて提出する必要はない。
- なお、補助金交付内定以降、新しく研究開発組織に加わる共同研究者は、交付申請書又は交付決定内容変更承認申請書（様式は別途指定）とともに必ず提出すること。

所要経費の見込額

研究開発課題名 (〇〇骨材反応の〇〇による計測・補修システムの開発)

(単位：百万円)

※研究開発期間が3年の場合の例		資金計画			総額
実施年度		20年度	21年度	22年度	
経 費 見 込 額	総計	22.1	18.2	9.1	49.4
	直接研究費	17	14	7	38.0
	設備備品費	5.0	4.0	2.3	11.3
	(内容)				
	(例) 〇〇装置	5.0	4.0	2.3	11.3
	消耗品費	4.0	3.0	0.2	7.2
	旅費	4.0	4.8	0.2	9.0
	謝金	0	0	0.3	0.3
	賃金	0	1.0	1.1	2.1
	役務費	3.5	1.1	4.0	8.6
	委託費	0	0	0	0
	その他(内訳)	0.5	0.1	1.0	1.6
	印刷製本費	0	0.1	0.1	0.2
	通信運搬費	0	0	0	0
	光熱水料	0	0	0	0
	会議費	0	0	0.4	0.4
	労働者派遣事業者からの研究開発補助者派遣	0	0	0	0
	特許申請に必要な経費	0	0	0	0
	借料及び損料(リース料)	0.5	0	0.5	1.0
	(内容)				
(例)トラックレン	0.5	0	0.5	1.0	
間接経費(直接研究費の30%相当)	5.1	4.2	2.1	11.4	

(注)

- ・研究開発全体の所要経費及び項目ごとの所要経費について、見込額を記述してください。
- ・委託費が申請する補助額の50%を超える場合は、その理由書を添付してください。
- ・研究開発設備の購入経費が、補助額の90%を超える場合は、単なる設備購入の計画でないことの説明書を添付してください。

本研究開発に使用することを予定している主な既存設備

(〇〇骨材反応の〇〇による計測・補修システムの開発)

(1) 〇〇モデルの開発

設 備 名	所 有 機 関
●△測定器	〇〇大学

(2) 〇〇データベースの開発

設 備 名	所 有 機 関
〇〇材料実験装置	〇〇大学

(3) 〇〇解析システムの開発

- ・ (以下、研究項目毎に使用する既存設備を記載)

(注)

設備に関しては、必要に応じて適宜説明や参考資料を添付してください。

フェースシート (継続応募課題)

1. 研究開発分野

継続課題に応募される場合には、平成19年度の応募時に申請した以下の区分を記載してください。なお、複数の区分に該当する場合は、最も関連性の高いものを1番上に記載し、以下関連性の高い順番に上から記載してください。

(基礎・応用研究開発公募)

①安全・安心な社会に向けて、②誰もが生き生きと暮らせる社会に向けて、③国際競争力を支える活力ある社会に向けて、④環境と調和した社会に向けて、⑤建設技術の高度化に向けて

(実用化研究開発公募)

①地震・津波・噴火・風水害・土砂災害等による被害の防止・軽減のうち、地域の防災・減災のための研究開発、②社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究開発、③省資源で廃棄物の少ない循環型社会の構築、健全な水循環と生態系の保全のための研究開発のうち、自然環境などを活かし資源に転換するための研究開発、④そのた、地域の課題解決のための研究開発

2. 研究開発課題名

「○○○に関する研究開発」(当初の採択時の課題名を記載してください。)

3. 研究開発実施体制 (具体例な記載例は別紙を参照して下さい。)

(1) 交付申請者の氏名・住所等

○○ ○○

○○大学 ○○学部○○学科 教授

〒××××-×××× ○○市○○○1-2-3

(TEL: 0×-××××-××××、FAX: 0×-××××-××××、E-mail: ××××@××××)

*法人が交付申請者となる場合、代表住所等を記入してください。また、民間企業が提案する場合、直近の決算時の資本金○○○百万円、従業員数○○○人と追記してください。

(2) 共同研究者名 (研究開発に参加する全ての者の名前 (個人名、グループ名又は法人名))

△△ △△

△△大学 △△学部△△学科 教授

(3) 研究開発の実施場所の住所等（実施場所が機関に帰属している場合には機関の名称を含む。複数ある場合には全てを記載してください。）

〇〇大学 〇〇学部
〇〇市

4. 研究開発期間及び研究開発予算

H〇〇～H〇〇 〇〇百万円

5. 経理事務担当者

(経理事務担当者は、原則として、交付申請者の所属機関の公印を有する会計・経理担当者等とし、所属機関名、所属部署名、担当者名及び所属機関の住所等を記載してください。)

〇〇 〇〇

〇〇大学 総務部 会計係

〒××××-××××× 〇〇市〇〇〇 1-2-3

(TEL: 0×-×××××-×××××、FAX: 0×-×××××-×××××、E-mail: ×××@×××××)

6. 事務連絡先（審査結果の連絡等）

〇〇 〇〇

〇〇大学 〇〇学部〇〇学科 教授

〒××××-××××× 〇〇市〇〇〇 1-2-3

(TEL: 0×-×××××-×××××、FAX: 0×-×××××-×××××、E-mail: ×××@×××××)

* 事務連絡先については平日（月～金）に確実に連絡がとれる所を記載してください。

7. 他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

(財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。)

研究制度名	研究開発課題名	研究資金の額 (単位：百万円)	研究期間	エフォート
〇〇制度 (△△省)	〇〇に関する研究開発	△△	H〇〇～ H〇〇	30%

8. 本研究開発課題に対するエフォート：

	ふりがな 氏 名	エフォート (%)
研究代表者		
共同研究者 1		
共同研究者 2		
共同研究者 3		

(注) エフォートは当該年度の研究者の全体時間を 100%とし、当該研究業務に必要とする時間の配分率を記入して下さい。

(様式C-2)

「研究目標の概要・成果の概要（括弧内に研究開発課題名を記載）」

平成18年度研究開発経費（補助額）：〇〇百万円

平成19年度研究開発経費（希望額）：〇〇百万円

交付申請者：氏名（機関名） 他共同研究者〇名

【研究目標の概要】

※ 研究開発の全体目標を記述してください。

【昨年度までの研究成果の概要】

※ ポイントを整理し簡潔な表現とし、ポンチ絵などを用いて、わかりやすく記述してください。

【今年度の研究目標の概要】

※ 今年度の研究開発の目標を記述してください。

【今年度の研究内容の概要】

※ ポイントを整理し簡潔な表現とし、ポンチ絵などを用いて、わかりやすく記述してください。

(様式C-2は全部で3枚以内としてください)

「研究開発年次計画・経費の見込み」

単位：百万円

※ 研究開発期間が2年の場合の例

研究開発項目	平成19年度	平成20年度
直接経費	17	14
(1) ○○にデータ処理システム	←○○の分析 8→	←○○の検証 6→
(2) △△に関する予測システム	←○○の分析 3→	←△△システム構築 5→
(3) ○○補修方法の開発	←○○の検証 6→	←○○補修方法の開発 3→
間接経費	5.1	4.2
合計	22.1	18.2

(注)

- ・主な研究開発項目毎に記載して下さい。(線表の下に見積額を記入する)。
- ・間接経費は、直接研究費の30%相当で計上することになります。

研 究 課 題 の 予 算

1. 全体の内訳

(単位：百万円)

各研究にかかる費用を研究機関及び年度ごとにその大まかな内訳（設備備品費、消耗品費、旅費交通費）が分かるように記載して下さい。

記載例)

研究費総額 ××千円 (直接経費 ××千円/間接経費 ××千円)

【初年度】

(1) ○○モデルの開発 △△千円

(内訳 設備備品費○○千円、消耗品費○○千円、旅費交通費○○円)

(2) ○○データベースの開発 ××千円

(内訳 設備備品費○○千円、消耗品費○○千円、旅費交通費○○円)

(3) ○○解析システムの開発

(内訳 )

【二年目】

(1) . . .

2. 主な機器設備（設備備品）等の内訳

50 万円以上の設備品を購入される場合（予定も含む）

品名、仕様、用途、予定金額（千円）、リースに出来ない理由及び選定理由書を記載してください。（複数ある場合は表をコピーして下さい）。

品 名	
仕 様	
用 途	
予定金額（千円）	

所要経費の実績及び見込額

研究開発課題名 (〇〇に関する研究開発)

(単位：百万円)

※研究開発期間が2年の場合の例				
実施年度		19年度 (実績)	20年度 (見込み)	総額
経 費 見 込 額	総計	16.9	13	36.4
	直接研究費	13	10	28
	設備備品費 (内容)	7 〇〇〇〇	4 〇〇〇〇	12 〇〇〇〇
	消耗品費	2	3	6
	旅費	0	0	0
	謝金	0	0	0
	賃金	0	0.5	0.5
	役務費	2.5	1.5	5.5
	委託費	0	0	0
	その他(内訳)	1.5	1	4
	印刷製本費	0.3	0.3	1.2
	通信運搬費	0	0	0.2
	光熱水料	0.5	0.5	1.3
	会議費	0	0.2	0.2
	労働者派遣事業者からの研究開発補助者派遣	0	0	0
	特許申請に必要な経費	0	0	0.4
	借料及び損料(リース料) (内容)	0.7 〇〇〇〇	0 〇〇〇〇	0.7 〇〇〇〇
	間接経費(直接研究費の30%相当)	3.9	3	8.4

(注)

- ・研究開発全体の所要経費及び項目ごとの所要経費について、見込額を記述してください。
- ・委託費が申請する補助額の50%を超える場合は、その理由書を添付してください。
- ・研究開発設備の購入経費が、補助額の90%を超える場合は、単なる設備購入の計画でないことの説明書を添付してください。

研究成果公表等の状況

課 題 名 :

研究代表者 :

国の競争的資金においては研究開発成果を社会に還元させることを目的としており、特に建設技術研究開発助成制度においては、より国民生活に密接に関わる技術開発に対して補助を行うことから、研究開発成果の普及・活用状況について以下の調査項目に全てご回答頂きますよう宜しくお願い致します。

【研究開発成果としての事業化、製品化等の普及状況（予定も含む）】

(建設技術研究開発助成制度の研究開発成果として、どのように成果の普及を行っているのかを記載して下さい。)

【企業等とのタイアップ状況（予定を含む）】

(共同研究者ならびにその他成果の普及に関わる企業とのタイアップ状況を記載して下さい。)

【特許等、知的財産権の取得状況（予定を含む）】

(特許権、実用新案などの知的財産権の取得状況、出願状況について記載して下さい。)

【研究開発成果による受賞、表彰等を幅広く記載（提出予定も含む）】

(研究開発成果による学会、協会、大学、企業等による受賞・表彰等について記載して下さい。)

【今後の当該研究の継続性について（予定を含む）】

（本助成制度の研究開発課題について、研究の継続性についての展望（あるいは既に実施していること）を記載して下さい。）

【研究成果発表等】

	原著論文による 発表	左記以外の紙上 発表	口頭発表	合 計	備 考
国 内	件	件	件	件	
国 外	件	件	件	件	
合 計	件	件	件	件	

（注：既発表論文について記載し、投稿中の論文については括弧書きで記載のこと。また、その他の成果発表がございましたら備考欄に記載願います。）

【主要雑誌・新聞等への研究成果発表】

雑 誌 名	時 期	出版社

【その他】

（その他の取り組みについて自由記述）

「自己評価結果（括弧内に研究開発課題名を記載）」

総合評価

【評価】（a, b, cのいずれか）

【コメント】（200字以内で簡潔に）

I. 目標達成度について

【評価】（a, b, cのいずれか）

【コメント】（200字以内で簡潔に）

II. 研究開発計画について

【評価】（a, b, cのいずれか）

【コメント】（200字以内で簡潔に）

III. 研究成果について

(1) 社会性

【評価】（a, b, cのいずれか）

【コメント】（200字以内で簡潔に）

(2) 技術革新性

【評価】（a, b, cのいずれか）

【コメント】（200字以内で簡潔に）

注) 「評価」は、過年度分の成果について、別紙の「継続応募課題の自己評価項目及び評価基準」にしたがって記載してください。(なお、様式C-6は全部で1枚以内としてください)

継続応募課題の自己評価項目及び評価基準

<p><u>総合評価</u></p> <p>評価の観点： ・以下の項目を総合的に評価</p>	<p>a：非常に優れた研究であった。 b：優れた研究であった。 c：優れた研究ではなかった。</p>
<p><u>I. 目標達成度</u></p> <p>評価の観点： ・当初の目標を達成することができたか。</p>	<p>a：十分達成した。 b：概ね達成した。 c：達成しなかった。</p>
<p><u>II. 研究開発計画</u></p> <p>評価の観点： ・研究開発計画、経費、研究開発体制等の計画が適切であったか。</p>	<p>a：適切であった。 b：おおむね適切であった。 c：不適切であった。</p>
<p><u>III. 研究成果</u></p>	
<p><u>(1) 社会性</u></p> <p>評価の観点： ・社会的ニーズがあり、地域社会の生活、経済活動等への波及効果が期待できるか。</p>	<p>a：十分期待できる。 b：概ね期待できる。 c：期待できない。</p>
<p><u>(2) 応用性・革新性</u></p> <p>評価の観点： ・技術開発の成果が実用化されることにより、他地域への応用性が図られるか。また、既存の建設分野の技術に比べて相当程度の技術革新が図られるか。</p>	<p>a：十分図られる。 b：概ね図られる。 c：図られない。</p>